

平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月16日

上場会社名 松本油脂製菓株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4365 URL <http://www.mtmtys.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 森下 輝久 TEL (072) 991-1001
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|--------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 27,325 | (7.8) | 1,382 | (△33.5) | 1,873 | (△33.4) | 1,368 | (△21.8) |
| 19年3月期 | 25,339 | (7.9) | 2,079 | (9.4) | 2,812 | (△ 1.0) | 1,750 | (△ 0.1) |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | | 総資産 経常利益率 | | 売上高 営業利益率 | |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|----------------|--|--------------|--|--------------|--|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | | % | | % | |
| 20年3月期 | 122 | 41 | — | — | 3.4 | | 3.8 | | 5.1 | |
| 19年3月期 | 156 | 59 | — | — | 4.4 | | 5.7 | | 8.2 | |

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 15百万円 19年3月期 75百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 20年3月期 | 49,482 | | 40,092 | | 80.6 | | 3,569 77 | |
| 19年3月期 | 50,148 | | 40,501 | | 80.4 | | 3,607 79 | |

(参考) 自己資本 20年3月期 39,905百万円 19年3月期 40,337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|--------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 20年3月期 | 2,487 | | 1,429 | | △ 620 | | 18,423 | |
| 19年3月期 | 1,545 | | △ 6,431 | | △ 564 | | 15,660 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) 百万円 | 配当性向 (連結) % | 純資産配当率 (連結) % |
|----------------|----------|-------|-------|----------------------|-------------------|---------------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 19年3月期 | — | 55 00 | 55 00 | 614 | 35.1 | 1.5 |
| 20年3月期 | — | 60 00 | 60 00 | 670 | 49.0 | 1.7 |
| 21年3月期 (予想) | — | 60 00 | 60 00 | | 72.9 | |

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-------------|--------|--------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 14,300 | (4.0) | 440 | (△58.5) | 540 | (△54.3) | 320 | (△65.9) | 28 | 62 |
| 通 期 | 28,850 | (5.6) | 1,270 | (△ 8.1) | 1,530 | (△18.3) | 920 | (△32.7) | 82 | 29 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 11,281,629株 19年3月期 11,281,629株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 102,879株 19年3月期 100,957株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|--------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 26,778 | (8.2) | 1,272 | (△36.4) | 1,826 | (△32.0) | 1,297 | (△25.9) |
| 19年3月期 | 24,739 | (8.8) | 2,000 | (17.0) | 2,687 | (△ 0.3) | 1,751 | (1.9) |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | 116 06 | — — |
| 19年3月期 | 156 63 | — — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 20年3月期 | 48,880 | 39,547 | 80.9 | 3,537 76 |
| 19年3月期 | 49,641 | 40,044 | 80.7 | 3,581 54 |

(参考) 自己資本 20年3月期 39,547百万円 19年3月期 40,044百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------------|---------------|---------------|-------------|----------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 円 銭 |
| 第2四半期累計期間 | 14,000 (4.2) | 400 (△59.5) | 500 (△56.4) | 300 (△68.5) | 26 83 |
| 通 期 | 28,300 (5.7) | 1,200 (△ 5.7) | 1,500 (△17.9) | 900 (△30.6) | 80 50 |

(将来に関する記述等についてのご注意)

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、個人消費と設備投資の内需の伸び、及びBRICsといわれる諸国の経済成長に依る外需に牽引され、景気は好調に持続すると思われました。しかしながら、BRICsの経済成長は石炭、鉄鉱石の原材料や、原油価格等を高騰させ、また、原油価格の高騰の為に代用エネルギーが検討された結果、パーム油、椰子油等からバイオディーゼルが、またトウモロコシに代表される穀物からバイオエタノールが生産され始めました。このことが動植物油高騰につながり、原油及び動植物油が同時に高騰するというかつてない動きとなっております。

また、07年央から取りざたされたアメリカ発のサブプライムローン問題は世界の金融界の信用不安を引き起こし、米ドルの急激な下落と円高が進行しました。

当社グループの重要な販売分野である繊維産業界では、国内各社の選択と集中で高付加価値製品の開発生産を拡大し、汎用品の生産を絞り込んで来ましたが、汎用品の生産は中国、インドが生産量を伸ばしましたが、特に中国は今年度ですでに世界の生産量の60%を超える繊維生産国となっております。また、非繊維分野におきましては業種間・企業間で更に大きな格差が生じてまいりました。界面活性剤業界では、前述の様に主原料である原油及び動植物油が同時に急騰し、商品値上げを超える原料高騰となり、これらに対する価格修正が重点課題となっております。

このような経済状況下、当社グループでは、販売金額、利益を確保するため前年に引き続き国際競争力のある高品質、低価格商品の開発と同時に、市場ニーズに合致した高付加価値商品の開発を鋭意行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高 27,325百万円（対前年同期比 107.8%）、営業利益 1,382百万円（対前年同期比 66.5%）、経常利益 1,873百万円（対前年同期比 66.6%）、当期純利益 1,368百万円（対前年同期比 78.2%）となりました。

・事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①界面活性剤部門における当連結会計年度の売上高は 18,242百万円（対前年同期比 111.0%）、営業利益は 867百万円（対前年同期比 65.3%）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、合繊メーカー各社の国内繊維生産量は減少しましたが、不織布原綿生産の拡大や炭素繊維用処理剤の拡販があり前年並みの実績となりました。海外の汎用品の新増設に伴い関連製品の販売が増加しましたが、売上高 3,010百万円（対前年同期比 98.5%）と前年実績を下回りました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内ではテキスタイル分野は減産の影響で関連製品の販売が減少しましたが、炭素繊維増産で好調に推移しました。海外では、衣料用及び工業用繊維分野が新増設共に活発で好調に推移し、また弾性繊維も好調を継続、化学工業分野では既存商品の拡販もあり、売上高 14,319百万円（対前年同期比 115.1%）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、前年に引き続きアクリル、ウールの減産により、関連加工剤の販売が減少しましたが、機能加工剤は伸張しました。化学工業分野でのトイレタリー分野の両性界面活性剤では新製品投入による受注増もありましたが、売上高 912百万円（対前年同期比 97.2%）となりました。

②その他部門における当連結会計年度の売上高は 9,083百万円（対前年同期比 102.1%）、営業利益は 514百

万円（対前年同期比 68.7%）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維関連では、スパン糸用糊剤は前年を下回りましたが、フィラメント用糊剤の販売は伸張しました。非繊維関連では、建材関係の構造計算遅れによる添加剤販売不調がありましたが、ゴム成形品加工剤、熱膨張性マイクロカプセルなどが伸張し、売上高 9,083百万円（対前年同期比 102.1%）となりました。

・所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

- ①日本における当連結会計年度の売上高は 26,778百万円（対前年同期比 108.2%）、営業利益は 1,272百万円（対前年同期比 63.6%）となりました。
- ②インドネシアにおける当連結会計年度の売上高は 863百万円（対前年同期比 99.7%）、営業利益は 119百万円（対前年同期比 146.6%）となりました。

（次期の見通し）

平成20年度のわが国経済は、米国の景気減速や原材料・原油価格の高騰の影響など企業収益は先行き不透明感が増しております。

このような状況のなか、次期の連結売上高は、界面活性剤部門で4.9%増の 19,130百万円とその他の部門で7.0%増の 9,720百万円の合計28,850百万円、連結営業利益 1,270百万円、連結経常利益 1,530百万円、連結当期純利益 920百万円を目標として一層の業務改善や効率化に取り組み、収益の確保に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.2%増加し、34,058百万円となりました。これは、現金及び預金が895百万円増加したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、13ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、10.1%減少し、15,424百万円となりました。これは、投資有価証券が2,100百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、49,482百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、8.0%増加し、9,074百万円となりました。これは、買掛金が1,000百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、74.6%減少し、315百万円となりました。これは、繰延税金負債が760百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2.7%減少し、9,390百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1.0%減少し、40,092百万円となりました。これは、利益剰余金が753百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が1,173百万円減少したことなどによります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の80.4%から、80.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて2,762百万円増加し、18,423百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2,487百万円(前連結会計年度比61.0%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,197百万円、仕入債務の増加額1,010百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,203百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は1,429百万円(前連結会計年度は、6,431百万円の支出)となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入4,328百万円、定期預金の払戻による収入2,000百万円、投資有価証券の取得による支出3,736百万円によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は620百万円(前連結会計年度比9.8%増)となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 80.9 | 80.4 | 80.6 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 73.1 | 62.8 | 35.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | 49.1 | 64.7 | 40.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 65.8 | 142.3 | 179.8 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の伸びに応じ株主利益の増大を図るということを利益配分の基本方針といたしております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。平成3年株式公開以来、当初1株当たり12円でありました配当金も、業績が順調に推移したため、継続的に増配をいたし、平成19年3月期には、1株当たり55円を配当するにいたしました。

このような基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、前事業年度に比べ、1株につき5円増配の1株当たり60円とする予定であります。この結果、当事業年度の配当性向は49.0%となります。次期の配当は、当期と同じく年間60円を予定しております。(予定配当性向72.9%)

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に備えます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、為替変動による影響を受ける可能性があります。為替変動による影響とは、当社グループの海外向け売上比率が、平成20年3月期39.6%であり、今後も増加が予想されるためであります。また、外貨建て資産も、期末時の為替レートによる評価替により影響を受けます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

以上4項目につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（ジャスダック証券取引所ホームページ「JDS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (5) 内部管理体制の整備・運用

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 比較 増減 | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|----------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 20,667 | | 21,562 | | 895 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | ※3 | 7,936 | | 7,627 | | △ 308 | |
| 3 有価証券 | | 833 | | 700 | | △ 132 | |
| 4 たな卸資産 | | 2,983 | | 3,462 | | 478 | |
| 5 繰延税金資産 | | 446 | | 481 | | 34 | |
| 6 その他 | | 120 | | 223 | | 103 | |
| 流動資産合計 | | 32,988 | 65.8 | 34,058 | 68.8 | 1,070 | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 1,292 | | 1,240 | | △ 52 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | ※4 | 1,463 | | 1,445 | | △ 17 | |
| (3) 土地 | | 539 | | 536 | | △ 2 | |
| (4) 建設仮勘定 | | 58 | | 599 | | 541 | |
| (5) その他 | | 247 | | 240 | | △ 6 | |
| 有形固定資産合計 | | 3,600 | 7.2 | 4,062 | 8.2 | 462 | |
| 2 無形固定資産 | | 24 | 0.0 | 21 | 0.1 | △ 2 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 12,149 | | 10,049 | | △2,100 | |
| (2) 関係会社株式 | | 462 | | 401 | | △ 61 | |
| (3) 長期貸付金 | | 359 | | 303 | | △ 55 | |
| (4) 積立保険料 | | 475 | | 486 | | 10 | |
| (5) 繰延税金資産 | | — | | 12 | | 12 | |
| (6) その他 | | 90 | | 100 | | 9 | |
| 貸倒引当金 | | △ 3 | | △ 13 | | △ 10 | |
| 投資その他の資産合計 | | 13,535 | 27.0 | 11,339 | 22.9 | △2,195 | |
| 固定資産合計 | | 17,160 | 34.2 | 15,424 | 31.2 | △1,735 | |
| 資産合計 | | 50,148 | 100.0 | 49,482 | 100.0 | △ 665 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 比較 増減 | |
|----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|----------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 買掛金 | | 5,551 | | 6,552 | | 1,000 | |
| 2 短期借入金 | | 900 | | 1,000 | | 100 | |
| 3 未払法人税等 | | 511 | | 99 | | △ 412 | |
| 4 賞与引当金 | | 339 | | 346 | | 6 | |
| 5 役員賞与引当金 | | 21 | | — | | △ 21 | |
| 6 その他 | | 1,077 | | 1,076 | | △ 1 | |
| 流動負債合計 | | 8,402 | 16.8 | 9,074 | 18.4 | 671 | |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | | 100 | | — | | △ 100 | |
| 2 繰延税金負債 | | 760 | | — | | △ 760 | |
| 3 退職給付引当金 | | 301 | | 236 | | △ 65 | |
| 4 その他 | | 81 | | 79 | | △ 1 | |
| 固定負債合計 | | 1,243 | 2.5 | 315 | 0.6 | △ 928 | |
| 負債合計 | | 9,646 | 19.3 | 9,390 | 19.0 | △ 256 | |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 6,090 | 12.1 | 6,090 | 12.3 | — | |
| 2 資本剰余金 | | 6,517 | 13.0 | 6,517 | 13.2 | — | |
| 3 利益剰余金 | | 26,939 | 53.7 | 27,693 | 56.0 | 753 | |
| 4 自己株式 | | △ 278 | △ 0.5 | △ 283 | △ 0.6 | △ 5 | |
| 株主資本合計 | | 39,269 | 78.3 | 40,017 | 80.9 | 748 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | 1,163 | 2.3 | △ 9 | △ 0.0 | △ 1,173 | |
| 2 為替換算調整勘定 | | △ 95 | △ 0.2 | △ 102 | △ 0.2 | △ 6 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 1,068 | 2.1 | △ 112 | △ 0.2 | △ 1,180 | |
| III 少数株主持分 | | 163 | 0.3 | 186 | 0.3 | 22 | |
| 純資産合計 | | 40,501 | 80.7 | 40,092 | 81.0 | △ 409 | |
| 負債純資産合計 | | 50,148 | 100.0 | 49,482 | 100.0 | △ 665 | |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 比較 増減 | | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|----------|-------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | |
| I 売上高 | | | 25,339 | 100.0 | | 27,325 | 100.0 | 1,986 |
| II 売上原価 | ※2 | | 18,694 | 73.8 | | 21,329 | 78.1 | 2,634 |
| 売上総利益 | | | 6,644 | 26.2 | | 5,996 | 21.9 | △ 648 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1,2 | | 4,564 | 18.0 | | 4,613 | 16.9 | 48 |
| 営業利益 | | | 2,079 | 8.2 | | 1,382 | 5.0 | △ 697 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 418 | | | 703 | | 284 | |
| 2 受取配当金 | | 68 | | | 50 | | △ 17 | |
| 3 持分法による投資利益 | | 75 | | | — | | △ 75 | |
| 4 有価証券売却益 | | — | | | 4 | | 4 | |
| 5 その他 | | 234 | 796 | 3.1 | 408 | 1,167 | 4.3 | 173 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 10 | | | 13 | | 2 | |
| 2 為替差損 | | 3 | | | 594 | | 590 | |
| 3 持分法による投資損失 | | — | | | 15 | | 15 | |
| 4 その他 | | 49 | 63 | 0.2 | 53 | 676 | 2.5 | 3 |
| 経常利益 | | | 2,812 | 11.1 | | 1,873 | 6.8 | △ 939 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 143 | | | 374 | | 231 | |
| 2 国庫補助金 | | — | | | 36 | | 36 | |
| 3 その他 | ※3 | 3 | 147 | 0.5 | — | 410 | 1.5 | △ 3 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | |
| 1 固定資産除売却損 | ※4 | 5 | | | 12 | | 6 | |
| 2 投資有価証券評価損 | | — | | | 35 | | 35 | |
| 3 固定資産圧縮損 | ※5 | — | | | 36 | | 36 | |
| 4 その他 | ※6 | — | 5 | 0.0 | 2 | 85 | 0.3 | 2 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 2,954 | 11.6 | | 2,197 | 8.0 | △ 756 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,165 | | | 788 | | △ 377 | |
| 法人税等調整額 | | 14 | 1,179 | 4.6 | △ 2 | 785 | 2.9 | △ 17 |
| 少数株主利益 | | | 23 | 0.1 | | 44 | 0.1 | 20 |
| 当期純利益 | | | 1,750 | 6.9 | | 1,368 | 5.0 | △ 382 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-------|-------|--------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 6,090 | 6,517 | 25,766 | △ 272 | 38,102 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △ 559 | | △ 559 |
| 当期純利益 | | | 1,750 | | 1,750 |
| 役員賞与(注) | | | △ 19 | | △ 19 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 5 | △ 5 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | — | 1,172 | △ 5 | 1,167 |
| 平成19年3月31日残高 | 6,090 | 6,517 | 26,939 | △ 278 | 39,269 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|--------------|----------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整 勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 1,778 | △ 167 | 1,610 | 146 | 39,859 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | △ 559 |
| 当期純利益 | | | | | 1,750 |
| 役員賞与(注) | | | | | △ 19 |
| 自己株式の取得 | | | | | △ 5 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △ 614 | 72 | △ 542 | 17 | △ 525 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △ 614 | 72 | △ 542 | 17 | 641 |
| 平成19年3月31日残高 | 1,163 | △ 95 | 1,068 | 163 | 40,501 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-------|-------|--------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高 | 6,090 | 6,517 | 26,939 | △ 278 | 39,269 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 614 | | △ 614 |
| 当期純利益 | | | 1,368 | | 1,368 |
| 自己株式の処分 | | | △ 0 | 0 | 0 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 5 | △ 5 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | — | 753 | △ 5 | 748 |
| 平成20年3月31日残高 | 6,090 | 6,517 | 27,693 | △ 283 | 40,017 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|--------------|----------------|--------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整 勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高 | 1,163 | △ 95 | 1,068 | 163 | 40,501 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △ 614 |
| 当期純利益 | | | | | 1,368 |
| 自己株式の処分 | | | | | 0 |
| 自己株式の取得 | | | | | △ 5 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | △ 1,173 | △ 6 | △ 1,180 | 22 | △ 1,157 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △ 1,173 | △ 6 | △ 1,180 | 22 | △ 409 |
| 平成20年3月31日残高 | △ 9 | △ 102 | △ 112 | 186 | 40,092 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 比較 増減 |
|---------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------|
| | | (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | | 2,954 | 2,197 | △ 756 |
| 2 減価償却費 | | 520 | 660 | 140 |
| 3 退職給付引当金の増減額 | | △ 33 | △ 65 | △ 32 |
| 4 貸倒引当金の増減額 | | 1 | 10 | 8 |
| 5 賞与引当金の増減額 | | △ 3 | 6 | 10 |
| 6 役員賞与引当金の増減額 | | 21 | △ 21 | △ 43 |
| 7 受取利息及び受取配当金 | | △ 487 | △ 754 | △ 267 |
| 8 支払利息 | | 10 | 13 | 2 |
| 9 持分法による投資損益 | | △ 75 | 15 | 90 |
| 10 有形固定資産除売却損 | | 5 | 12 | 6 |
| 11 投資有価証券評価損 | | — | 35 | 35 |
| 12 投資有価証券売却損益 | | △ 143 | △ 378 | △ 235 |
| 13 その他の投資評価損益 | | — | 2 | 2 |
| 14 為替損益 | | 4 | 596 | 592 |
| 15 売上債権の増減額 | | △ 1,191 | 149 | 1,341 |
| 16 たな卸資産の増減額 | | △ 60 | △ 494 | △ 434 |
| 17 仕入債務の増減額 | | 736 | 1,010 | 273 |
| 18 未払消費税等の増減額 | | △ 1 | △ 65 | △ 63 |
| 19 その他流動資産負債の増減額 | | 177 | 1 | △ 176 |
| 20 役員賞与の支払額 | | △ 19 | — | 19 |
| 小計 | | 2,418 | 2,931 | 513 |
| 21 利息及び配当金の受取額 | | 472 | 772 | 300 |
| 22 利息の支払額 | | △ 10 | △ 13 | △ 2 |
| 23 法人税等の支払額 | | △ 1,334 | △ 1,203 | 131 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,545 | 2,487 | 942 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | | △ 5,010 | — | 5,010 |
| 2 定期預金の払戻による収入 | | — | 2,000 | 2,000 |
| 3 有価証券の償還等による収入 | | 300 | — | △ 300 |
| 4 投資有価証券の取得による支出 | | △ 3,340 | △ 3,736 | △ 395 |
| 5 投資有価証券の売却による収入 | | 2,441 | 4,328 | 1,886 |
| 6 有形固定資産の取得による支出 | | △ 902 | △ 1,144 | △ 241 |
| 7 有形固定資産の売却による収入 | | 6 | 4 | △ 1 |
| 8 無形固定資産の取得による支出 | | △ 8 | △ 1 | 6 |
| 9 長期貸付金の回収による収入 | | 92 | 2 | △ 89 |
| 10 積立保険金増減による収支 | | △ 14 | △ 10 | 3 |
| 11 その他投資増減額 | | 4 | △ 12 | △ 16 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 6,431 | 1,429 | 7,860 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 比較 増減 |
|----------------------|----------|--|--|----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 自己株式の増減による収支 | | △ 5 | △ 5 | 0 |
| 2 配当金の支払額 | | △ 559 | △ 614 | △ 55 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 564 | △ 620 | △ 55 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △ 52 | △ 534 | △ 481 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | △ 5,503 | 2,762 | 8,266 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 21,164 | 15,660 | △ 5,503 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 15,660 | 18,423 | 2,762 |

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------------------------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | (1)連結子会社の数 1社 会社名：株式会社マツモトユシ・インドネシア (2)非連結子会社 該当事項はありません。 | (1)連結子会社の数 1社 会社名：株式会社マツモトユシ・インドネシア (2)非連結子会社 該当事項はありません。 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | (1)持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。 (2)持分法適用関連会社数 2社 会社名：日本クエーカー・ケミカル株式会社、立松化工股份有限公司 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったザ・サイアム・ファインケミカルズ株式会社は、持分を売却したために除外されております。 (3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 | (1)持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。 (2)持分法適用関連会社数 2社 会社名：日本クエーカー・ケミカル株式会社、立松化工股份有限公司 (3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社である株式会社マツモトユシ・インドネシアの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用して連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 | ① 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 a 原材料 主として総平均法による低価法 b 製品・商品・仕掛品 主として総平均法による原価法 c 貯蔵品・容器(原材料) 主として最終仕入原価法 | ① 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------------|---|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>① 有形固定資産 主として法人税法に定める方法と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。</p> <p>② 無形固定資産 法人税法に定める方法と同一の基準による定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による定率法</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が19百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が22百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、63百万円であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|--|
| (3)重要な引当金の計上基準 | <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は21百万円減少しております。なお、セグメント情報に与えている影響は軽微であります。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。 数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度から定額法により5年間で処理することとしております。</p> | <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> |
| (4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> | <p>同左</p> |
| (5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>同左</p> |
| 6 のれん及び負ののれんに関する事項 | <p>該当事項はありません。</p> | <p>同左</p> |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |

会計処理の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は40,337百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <hr/> |

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|---|--|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,532百万円</p> <p>2 保証債務 保証先 立松化工股份有限公司 保証金額 275百万円 保証債務の内容 銀行借入 77,000千台湾ドル</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 168百万円</p> <p>※4 _____</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,922百万円</p> <p>2 保証債務 保証先 立松化工股份有限公司 保証金額 368百万円 保証債務の内容 銀行借入 112,000千台湾ドル</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 国庫補助金による圧縮記帳額は、機械装置及び運搬具36百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造運送費 971百万円 従業員給与・賞与 722百万円 賞与引当金繰入額 108百万円 役員賞与引当金繰入額 21百万円 退職給付費用 18百万円 研究開発費 1,123百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,123百万円</p> <p>※3 特別利益の「その他」はゴルフ会員権の売却益であります。</p> <p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 その他(工具器具備品) 1百万円 計 5百万円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造運送費 1,000百万円 従業員給与・賞与 761百万円 賞与引当金繰入額 111百万円 貸倒引当金繰入額 10百万円 退職給付費用 12百万円 研究開発費 1,070百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,070百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 9百万円 その他(工具器具備品) 1百万円 計 12百万円</p> <p>※5 固定資産圧縮損は、国庫補助金により取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。 機械装置及び運搬具 36百万円</p> <p>※6 特別損失の「その他」の主なものは預託金の貸倒損失 2百万円であります。</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 11,281,629 | — | — | 11,281,629 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 99,088 | 1,869 | — | 100,957 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,869株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 559 | 50 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 614 | 55 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 11,281,629 | — | — | 11,281,629 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|-----|----------|
| 普通株式(株) | 100,957 | 2,122 | 200 | 102,879 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,122株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 614 | 55 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 670 | 60 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|---|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 20,667百万円</p> <p>有価証券勘定 <u>833百万円</u></p> <p>計 21,500百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△ 5,840百万円</u></p> <p>現金及び現金同等物 15,660百万円</p> | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 21,562百万円</p> <p>有価証券勘定 <u>700百万円</u></p> <p>計 22,263百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△ 3,840百万円</u></p> <p>現金及び現金同等物 18,423百万円</p> |

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 界面活性剤 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 16,439 | 8,899 | 25,339 | — | 25,339 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 16,439 | 8,899 | 25,339 | — | 25,339 |
| 営業費用 | 15,110 | 8,149 | 23,259 | — | 23,259 |
| 営業利益 | 1,329 | 750 | 2,079 | — | 2,079 |
| II 資産・減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 15,249 | 8,218 | 23,467 | 26,681 | 50,148 |
| 減価償却費 | 336 | 184 | 520 | — | 520 |
| 資本的支出 | 599 | 312 | 911 | — | 911 |

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分の方法…製品の種類別区分による
各区分に属する主要な製品の名称
界面活性剤…化合繊維糸紡績用油剤、織布用経糸油剤、帯電防止剤、香粧品原料
そ の 他…経糸用糊剤、触感向上剤
- 2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

| | 金額 (百万円) | 主な内容 |
|--------------------------|-------------|------------------------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額 | 26,681 | 余資運用資金(預金、有価証券)、 長期投資資金(投資有価証券) |

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 界面活性剤 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 18,242 | 9,083 | 27,325 | — | 27,325 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 18,242 | 9,083 | 27,325 | — | 27,325 |
| 営業費用 | 17,374 | 8,568 | 25,942 | — | 25,942 |
| 営業利益 | 867 | 514 | 1,382 | — | 1,382 |
| II 資産・減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 13,529 | 6,835 | 20,364 | 29,118 | 49,482 |
| 減価償却費 | 441 | 218 | 660 | — | 660 |
| 資本的支出 | 777 | 368 | 1,146 | — | 1,146 |

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分の方法…製品の種類別区分による
各区分に属する主要な製品の名称
界面活性剤…化合繊維糸紡績用油剤、織布用経糸油剤、帯電防止剤、香粧品原料
そ の 他…経糸用糊剤、触感向上剤
- 2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

| | 金額 (百万円) | 主な内容 |
|--------------------------|-------------|------------------------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額 | 29,118 | 余資運用資金(預金、有価証券)、 長期投資資金(投資有価証券) |

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 日本 (百万円) | インドネシア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 24,521 | 817 | 25,339 | — | 25,339 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 218 | 48 | 266 | (266) | — |
| 計 | 24,739 | 866 | 25,605 | (266) | 25,339 |
| 営業費用 | 22,739 | 784 | 23,523 | (264) | 23,259 |
| 営業利益 | 2,000 | 81 | 2,081 | (1) | 2,079 |
| II 資産 | 23,084 | 532 | 23,616 | 26,531 | 50,148 |

(注) 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

| | 金額 (百万円) | 主な内容 |
|--------------------------|-------------|------------------------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額 | 26,681 | 余資運用資金(預金、有価証券)、 長期投資資金(投資有価証券) |

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 日本 (百万円) | インドネシア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 26,544 | 781 | 27,325 | — | 27,325 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 233 | 82 | 316 | (316) | — |
| 計 | 26,778 | 863 | 27,642 | (316) | 27,325 |
| 営業費用 | 25,506 | 744 | 26,250 | (307) | 25,942 |
| 営業利益 | 1,272 | 119 | 1,391 | (8) | 1,382 |
| II 資産 | 19,925 | 524 | 20,450 | 29,032 | 49,482 |

(注) 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

| | 金額 (百万円) | 主な内容 |
|--------------------------|-------------|------------------------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額 | 29,118 | 余資運用資金(預金、有価証券)、 長期投資資金(投資有価証券) |

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 東南アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 8,627 | 1,173 | 9,800 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | 25,339 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 34.0 | 4.6 | 38.6 |

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分の方法 地理的接近度による。
 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア インドネシア、タイ、台湾
 その他の地域 アメリカ合衆国、メキシコ、フランス、イギリス
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 東南アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 9,422 | 1,399 | 10,822 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | 27,325 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 34.5 | 5.1 | 39.6 |

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分の方法 地理的接近度による。
 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア インドネシア、タイ、台湾
 その他の地域 アメリカ合衆国、メキシコ、フランス、イギリス
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|------|------------------|--------|---------------|------------|-----------------------|--------|---------|-------|-----------|-----|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | 日本クエーカー・ケミカル株式会社 | 大阪府八尾市 | 150 | 金属油剤の研究・販売 | (所有) 直接 50 間接 — | 兼任 3人 | 当社製品の販売 | 売上 | 3,710 | 売掛金 | 1,605 |
| | | | | | | | 原材料の購入 | 仕入 | 1,200 | 買掛金 | 560 |

※上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

売上：製品の販売単価は、製品製造原価に管理費を加算した金額により每期価格交渉の上決定しております。

仕入：原材料の購入単価は、市場価格に基づいた価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|------|------------------|--------|---------------|------------|-----------------------|--------|---------|-------|-----------|-----|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | 日本クエーカー・ケミカル株式会社 | 大阪府八尾市 | 150 | 金属油剤の研究・販売 | (所有) 直接 50 間接 — | 兼任 3人 | 当社製品の販売 | 売上 | 4,198 | 売掛金 | 1,849 |
| | | | | | | | 原材料の購入 | 仕入 | 1,615 | 買掛金 | 795 |

※上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

売上：製品の販売単価は、製品製造原価に管理費を加算した金額により每期価格交渉の上決定しております。

仕入：原材料の購入単価は、市場価格に基づいた価格交渉の上決定しております。

税効果会計関係

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 流動資産 | 流動資産 |
| 賞与引当金 138百万円 | 賞与引当金 141百万円 |
| 未払事業税 52百万円 | 未払事業税 27百万円 |
| 連結会社間内部利益消去 19百万円 | 連結会社間内部利益消去 22百万円 |
| その他有価証券評価差額金 210百万円 | その他有価証券評価差額金 261百万円 |
| その他 26百万円 | その他 30百万円 |
| 計 446百万円 | 計 483百万円 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 固定負債 | 固定負債 |
| 退職給付引当金 122百万円 | 退職給付引当金 96百万円 |
| その他有価証券評価損 54百万円 | その他有価証券評価損 110百万円 |
| その他有価証券評価差額金 △ 1,008百万円 | ゴルフ会員権評価損 53百万円 |
| その他 70百万円 | その他有価証券評価差額金 116百万円 |
| 計 △ 760百万円 | その他 15百万円 |
| | 計 391百万円 |
| | 繰延税金資産合計 874百万円 |
| | 繰延税金負債 |
| | 流動負債 |
| | 特別償却準備金 1百万円 |
| | 計 1百万円 |
| | 固定負債 |
| | その他有価証券評価差額金 371百万円 |
| | 特別償却準備金 7百万円 |
| | 計 378百万円 |
| | 繰延税金負債合計 380百万円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 国内の法定実効税率 40.7% | 国内の法定実効税率 40.7% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.6% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 1.1% |
| 住民税均等割等 0.5% | 住民税均等割等 0.7% |
| 留保金課税 0.6% | 特別償却準備金 △ 0.4% |
| 連結子会社の税金に伴う税効果 0.1% | 連結子会社の税金に伴う税効果 △ 1.0% |
| 試験研究費にかかる税額控除等 △ 3.4% | 試験研究費にかかる税額控除等 △ 4.2% |
| その他 0.5% | その他 △ 0.8% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.9% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.7% |

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | |
|------------------------|-------------------------|--------------------------|-------------|-------------------------|--------------------------|-------------|
| | 取得原価 (百万円) | 連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | | | | |
| ①株式 | 3,074 | 5,505 | 2,431 | 469 | 1,654 | 1,185 |
| ②債券 公社債 | 229 | 231 | 2 | — | — | — |
| ③その他 | 2,492 | 2,568 | 75 | 10 | 14 | 4 |
| 小計 | 5,796 | 8,305 | 2,509 | 479 | 1,669 | 1,189 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | | | | |
| ①株式 | 173 | 149 | △ 24 | 953 | 668 | △ 285 |
| ②債券 公社債 | — | — | — | 946 | 802 | △ 143 |
| ③その他 | 1,312 | 793 | △ 519 | 2,902 | 2,116 | △ 785 |
| 小計 | 1,486 | 942 | △ 543 | 4,802 | 3,587 | △ 1,214 |
| 合計 | 7,282 | 9,247 | 1,965 | 5,282 | 5,257 | △ 25 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売却額(百万円) | 1,820 | 5,194 |
| 売却益の合計額(百万円) | 204 | 382 |
| 売却損の合計額(百万円) | — | 3 |

3 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
| その他有価証券 | | |
| ① 非上場株式 | 346 | 346 |
| ② 非上場債 | 1,000 | 2,000 |
| ③ 非上場受益証券 | 510 | 1,015 |
| ④ 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資 | 1,877 | 2,130 |
| 合計 | 3,734 | 5,492 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成19年3月31日)

| 区分 | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内(百万円) | 5年超10年以内(百万円) | 10年超(百万円) |
|-----|-----------|--------------|---------------|-----------|
| 債券 | | | | |
| 公社債 | — | 118 | 1,113 | — |
| 合計 | — | 118 | 1,113 | — |

当連結会計年度(平成20年3月31日)

| 区分 | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内(百万円) | 5年超10年以内(百万円) | 10年超(百万円) |
|-----|-----------|--------------|---------------|-----------|
| 債券 | | | | |
| 公社債 | — | 537 | 1,096 | 1,168 |
| 合計 | — | 537 | 1,096 | 1,168 |

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度の他、退職金制度の一部(一律65%)に適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | | |
|------------------|---|----------|
| ① 退職給付債務 | △ | 1,675百万円 |
| ② 年金資産 | | 1,445百万円 |
| ③ 未積立退職給付債務(①+②) | △ | 230百万円 |
| ④ 未認識数理計算上の差異 | △ | 71百万円 |
| ⑤ 退職給付引当金(③+④) | △ | 301百万円 |

3 退職給付費用に関する事項

| | | |
|-------------------|---|-------|
| ① 勤務費用 | | 72百万円 |
| ② 利息費用 | | 28百万円 |
| ③ 期待運用収益 | △ | 49百万円 |
| ④ 数理計算上の差異の費用処理額 | | 8百万円 |
| ⑤ 退職給付費用(①+②+③+④) | | 61百万円 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|------------------|-----------------|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ② 割引率 | 1.8% |
| ③ 期待運用収益率 | 3.5% |
| ④ 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度より5年間で処理 |

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度の他、退職金制度の一部(一律65%)に適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | | |
|------------------|---|----------|
| ① 退職給付債務 | △ | 1,623百万円 |
| ② 年金資産 | | 1,278百万円 |
| ③ 未積立退職給付債務(①+②) | △ | 345百万円 |
| ④ 未認識数理計算上の差異 | | 109百万円 |
| ⑤ 退職給付引当金(③+④) | △ | 236百万円 |

3 退職給付費用に関する事項

| | | |
|-------------------|---|-------|
| ① 勤務費用 | | 72百万円 |
| ② 利息費用 | | 28百万円 |
| ③ 期待運用収益 | △ | 50百万円 |
| ④ 数理計算上の差異の費用処理額 | △ | 12百万円 |
| ⑤ 退職給付費用(①+②+③+④) | | 37百万円 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|------------------|-----------------|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ② 割引率 | 1.8% |
| ③ 期待運用収益率 | 3.5% |
| ④ 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度より5年間で処理 |

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

企業結合等関係

該当事項はありません。

1 株当たり情報

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 3,607円79銭 | 1株当たり純資産額 | 3,569円77銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 156円59銭 | 1株当たり当期純利益 | 122円41銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円) | 40,501 | 40,092 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 40,337 | 39,905 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 少数株主持分 | 163 | 186 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 11,180 | 11,178 |

2 1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 1,750 | 1,368 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,750 | 1,368 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 11,181 | 11,179 |

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 比較 増減 | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|----------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 20,628 | | 21,562 | | 934 | |
| 2 受取手形 | ※3 | 1,068 | | 752 | | △ 316 | |
| 3 売掛金 | ※1 | 6,765 | | 6,752 | | △ 13 | |
| 4 有価証券 | | 833 | | 700 | | △ 132 | |
| 5 製品・商品 | | 1,592 | | 1,769 | | 176 | |
| 6 原材料 | | 924 | | 1,128 | | 204 | |
| 7 仕掛品 | | 290 | | 360 | | 69 | |
| 8 貯蔵品 | | 10 | | 13 | | 3 | |
| 9 繰延税金資産 | | 427 | | 458 | | 31 | |
| 10 その他 | | 167 | | 204 | | 37 | |
| 流動資産合計 | | 32,708 | 65.9 | 33,703 | 69.0 | 994 | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※4 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 848 | | 827 | | △ 20 | |
| (2) 構築物 | | 398 | | 379 | | △ 19 | |
| (3) 機械装置 | ※5 | 1,424 | | 1,403 | | △ 21 | |
| (4) 車両運搬具 | | 19 | | 25 | | 6 | |
| (5) 工具器具備品 | | 240 | | 235 | | △ 5 | |
| (6) 土地 | | 510 | | 510 | | — | |
| (7) 建設仮勘定 | | 58 | | 599 | | 541 | |
| 有形固定資産合計 | | 3,500 | 7.1 | 3,982 | 8.1 | 481 | |
| 2 無形固定資産 | | 24 | 0.0 | 21 | 0.0 | △ 2 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 12,149 | | 10,049 | | △2,100 | |
| (2) 関係会社株式 | | 338 | | 237 | | △ 100 | |
| (3) 積立保険料 | | 475 | | 486 | | 10 | |
| (4) 繰延税金資産 | | — | | 12 | | 12 | |
| (5) その他 | | 446 | | 400 | | △ 46 | |
| 貸倒引当金 | | △ 3 | | △ 13 | | △ 10 | |
| 投資その他の資産合計 | | 13,407 | 27.0 | 11,172 | 22.9 | △2,234 | |
| 固定資産合計 | | 16,932 | 34.1 | 15,177 | 31.0 | △1,755 | |
| 資産合計 | | 49,641 | 100.0 | 48,880 | 100.0 | △ 761 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 比較 増減 | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|----------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | ※1 | | | | | | |
| 1 買掛金 | | 5,510 | | 6,505 | | 994 | |
| 2 短期借入金 | | 900 | | 1,000 | | 100 | |
| 3 未払金 | | 1,042 | | 1,026 | | △ 15 | |
| 4 未払法人税等 | | 509 | | 94 | | △ 414 | |
| 5 未払費用 | | 11 | | 9 | | △ 2 | |
| 6 預り金 | | 17 | | 21 | | 3 | |
| 7 賞与引当金 | | 339 | | 346 | | 6 | |
| 8 役員賞与引当金 | | 21 | | — | | △ 21 | |
| 9 その他 | | 0 | | 12 | | 12 | |
| 流動負債合計 | 8,353 | 16.8 | 9,017 | 18.4 | 663 | | |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | 100 | | — | | △ 100 | | |
| 2 退職給付引当金 | 301 | | 236 | | △ 65 | | |
| 3 繰延税金負債 | 760 | | — | | △ 760 | | |
| 4 その他 | 81 | | 79 | | △ 1 | | |
| 固定負債合計 | 1,243 | 2.5 | 315 | 0.7 | △ 928 | | |
| 負債合計 | 9,597 | 19.3 | 9,332 | 19.1 | △ 264 | | |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | 6,090 | 12.3 | 6,090 | 12.5 | — | | |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | 6,517 | | 6,517 | | — | | |
| 資本剰余金合計 | 6,517 | 13.1 | 6,517 | 13.3 | — | | |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | 785 | | 785 | | — | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 退職給与積立金 | 300 | | 300 | | — | | |
| 特別償却準備金 | — | | 12 | | 12 | | |
| 別途積立金 | 23,100 | | 24,200 | | 1,100 | | |
| 繰越利益剰余金 | 2,365 | | 1,935 | | △ 430 | | |
| 利益剰余金合計 | 26,550 | 53.5 | 27,233 | 55.7 | 682 | | |
| 4 自己株式 | △ 278 | △ 0.6 | △ 283 | △ 0.6 | △ 5 | | |
| 株主資本合計 | 38,880 | 78.3 | 39,557 | 80.9 | 677 | | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,163 | | △ 9 | | △ 1,173 | | |
| 評価・換算差額等合計 | 1,163 | 2.4 | △ 9 | △ 0.0 | △ 1,173 | | |
| 純資産合計 | 40,044 | 80.7 | 39,547 | 80.9 | △ 496 | | |
| 負債純資産合計 | 49,641 | 100.0 | 48,880 | 100.0 | △ 761 | | |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 比較 増減 | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|----------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 1 製品売上高 | | 23,931 | | 25,964 | | 2,033 | |
| 2 商品売上高 | | 808 | 24,739 | 813 | 26,778 | 5 | 2,038 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 1 製品期首棚卸高 | | 1,415 | | 1,563 | | 147 | |
| 2 商品期首棚卸高 | | 23 | | 29 | | 5 | |
| 3 当期製品製造原価 | ※4 | 18,139 | | 20,852 | | 2,712 | |
| 4 当期商品仕入高 | | 328 | | 358 | | 29 | |
| 合計 | | 19,907 | | 22,803 | | 2,896 | |
| 5 製品期末棚卸高 | | 1,563 | | 1,721 | | 158 | |
| 6 商品期末棚卸高 | | 29 | | 47 | | 18 | |
| 7 製品他勘定振替高 | ※2 | 41 | 18,273 | 36 | 20,997 | △ 4 | 2,723 |
| 売上総利益 | | | 6,466 | | 5,781 | | △ 684 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1,4 | | 4,465 | | 4,509 | | 43 |
| 営業利益 | | | 2,000 | | 1,272 | | △ 728 |
| IV 営業外収益 | ※6 | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 422 | | 703 | | 281 | |
| 2 受取配当金 | | 96 | | 102 | | 6 | |
| 3 有価証券売却益 | | — | | 4 | | 4 | |
| 4 その他 | | 233 | 752 | 407 | 1,218 | 173 | 465 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 11 | | 14 | | 3 | |
| 2 為替差損 | | — | | 595 | | 595 | |
| 3 その他 | | 55 | 66 | 53 | 663 | △ 1 | 597 |
| 経常利益 | | | 2,687 | | 1,826 | | △ 860 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 211 | | 374 | | 162 | |
| 2 国庫補助金 | | — | | 36 | | 36 | |
| 3 その他 | | 3 | 215 | — | 410 | △ 3 | 195 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除売却損 | ※3 | 5 | | 12 | | 6 | |
| 2 投資有価証券評価損 | | — | | 135 | | 135 | |
| 3 固定資産圧縮損 | | — | | 36 | | 36 | |
| 4 その他 | ※5 | — | 5 | 2 | 186 | 2 | 181 |
| 税引前当期純利益 | | | 2,897 | | 2,050 | | △ 846 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,130 | | 752 | | △ 377 | |
| 法人税等調整額 | | 15 | 1,145 | 0 | 753 | △ 14 | △ 392 |
| 当期純利益 | | | 1,751 | | 1,297 | | △ 453 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

| | 株主資本 | | |
|-------------------------|-------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 6,090 | 6,517 | 6,517 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 別途積立金の積立(注) | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | |
| 当期純利益 | | | |
| 役員賞与(注) | | | |
| 自己株式の取得 | | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — |
| 平成19年3月31日残高 | 6,090 | 6,517 | 6,517 |

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-------|----------|--------|---------|---------|-------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 退職給与積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 785 | 300 | 22,000 | 2,292 | 25,377 | △ 272 | 37,712 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 別途積立金の積立(注) | | | 1,100 | △ 1,100 | — | | — |
| 剰余金の配当(注) | | | | △ 559 | △ 559 | | △ 559 |
| 当期純利益 | | | | 1,751 | 1,751 | | 1,751 |
| 役員賞与(注) | | | | △ 19 | △ 19 | | △ 19 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △ 5 | △ 5 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | 1,100 | 73 | 1,173 | △ 5 | 1,167 |
| 平成19年3月31日残高 | 785 | 300 | 23,100 | 2,365 | 26,550 | △ 278 | 38,880 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | 1,778 | 1,778 | 39,491 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 別途積立金の積立(注) | | | — |
| 剰余金の配当(注) | | | △ 559 |
| 当期純利益 | | | 1,751 |
| 役員賞与(注) | | | △ 19 |
| 自己株式の取得 | | | △ 5 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △ 614 | △ 614 | △ 614 |
| 事業年度中の変動額合計 | △ 614 | △ 614 | 552 |
| 平成19年3月31日残高 | 1,163 | 1,163 | 40,044 |

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

| | 株主資本 | | |
|-------------------------|-------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成19年3月31日残高 | 6,090 | 6,517 | 6,517 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 特別償却準備金の繰入 | | | |
| 別途積立金の積立 | | | |
| 剰余金の配当 | | | |
| 当期純利益 | | | |
| 自己株式の処分 | | | |
| 自己株式の取得 | | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | - |
| 平成20年3月31日残高 | 6,090 | 6,517 | 6,517 |

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-------|----------|---------|--------|---------|---------|-------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 退職給与積立金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年3月31日残高 | 785 | 300 | - | 23,100 | 2,365 | 26,550 | △ 278 | 38,880 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の繰入 | | | 12 | | △ 12 | - | | - |
| 別途積立金の積立 | | | | 1,100 | △ 1,100 | - | | - |
| 剰余金の配当 | | | | | △ 614 | △ 614 | | △ 614 |
| 当期純利益 | | | | | 1,297 | 1,297 | | 1,297 |
| 自己株式の処分 | | | | | △ 0 | △ 0 | 0 | 0 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △ 5 | △ 5 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | 12 | 1,100 | △ 430 | 682 | △ 5 | 677 |
| 平成20年3月31日残高 | 785 | 300 | 12 | 24,200 | 1,935 | 27,233 | △ 283 | 39,557 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日残高 | 1,163 | 1,163 | 40,044 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 特別償却準備金の繰入 | | | - |
| 別途積立金の積立 | | | - |
| 剰余金の配当 | | | △ 614 |
| 当期純利益 | | | 1,297 |
| 自己株式の処分 | | | 0 |
| 自己株式の取得 | | | △ 5 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △ 1,173 | △ 1,173 | △ 1,173 |
| 事業年度中の変動額合計 | △ 1,173 | △ 1,173 | △ 496 |
| 平成20年3月31日残高 | △ 9 | △ 9 | 39,547 |

(4) 重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--------------------|---|---|--------|------|----|--------|-------|---|---------|--------|------|----|--------|-------|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を取り込む方法によっております。</p> | <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を取り込む方法によっております。</p> | | | | | | | | | | | | |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1)原材料：総平均法による低価法</p> <p>(2)製品・商品・仕掛品： 総平均法による原価法</p> <p>(3)貯蔵品・容器(原材料)：最終仕入原価法</p> | 同左 | | | | | | | | | | | | |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="574 1209 901 1299"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 10～50年 | 機械装置 | 7年 | 工具器具備品 | 4～10年 | <p>(1)有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法</p> <p>③ 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1069 1444 1428 1534"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が19百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が22百万円それぞれ減少しております。</p> | 建物及び構築物 | 10～50年 | 機械装置 | 7年 | 工具器具備品 | 4～10年 |
| 建物及び構築物 | 10～50年 | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 7年 | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 4～10年 | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 10～50年 | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 7年 | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 4～10年 | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------------------|--|---|
| | | <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、63百万円であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> |
| 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>同左</p> |
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が21百万円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度から定額法により5年間で処理することとしております。</p> | <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 _____</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> |
| 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

会計処理の変更

| <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は40,044百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> | <hr/> |

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度末 (平成19年3月31日) | 当事業年度末 (平成20年3月31日) |
|--|---|
| ※1 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 1,744百万円 買掛金 567百万円 2 保証債務 ①保証先 立松化工股份有限公司 保証金額 275百万円 保証債務の内容 銀行借入 77,000千台湾ドル ②保証先 ㈱マツモトユシ・インドネシア 保証金額 3百万円 保証債務の内容 輸入与信 28千米ドル | ※1 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 1,945百万円 買掛金 810百万円 2 保証債務 保証先 立松化工股份有限公司 保証金額 368百万円 保証債務の内容 銀行借入 112,000千台湾ドル |
| ※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 168百万円 | ※3 _____ |
| ※4 有形固定資産の減価償却累計額 10,358百万円 | ※4 有形固定資産の減価償却累計額 10,751百万円 |
| ※5 _____ | ※5 国庫補助金による圧縮記帳額は、機械装置36百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| ※1 販売費及び一般管理費の主要な内容は次のとおりであります。 運送費 964百万円 役員報酬 196百万円 給与手当 699百万円 賞与引当金繰入額 108百万円 役員賞与引当金繰入額 21百万円 退職給付費用 18百万円 研究開発費 1,123百万円 減価償却費 29百万円 販売促進費 235百万円 研究開発費の主要な内容は次のとおりであります。 給与手当 692百万円 賞与引当金繰入額 98百万円 退職給付費用 17百万円 減価償却費 56百万円 | ※1 販売費及び一般管理費の主要な内容は次のとおりであります。 運送費 995百万円 役員報酬 203百万円 給与手当 738百万円 賞与引当金繰入額 111百万円 退職給付費用 12百万円 研究開発費 1,070百万円 減価償却費 36百万円 販売促進費 236百万円 研究開発費の主要な内容は次のとおりであります。 給与手当 645百万円 賞与引当金繰入額 90百万円 退職給付費用 10百万円 減価償却費 59百万円 |
| ※2 製品他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 たな卸資産廃棄損 5百万円 たな卸資産評価損 20百万円 販売促進費 5百万円 損害補償費 9百万円 その他 0百万円 | ※2 製品他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 たな卸資産廃棄損 0百万円 たな卸資産評価損 31百万円 販売促進費 2百万円 損害補償費 0百万円 その他 0百万円 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 流動資産 | 流動資産 |
| 賞与引当金 138百万円 | 賞与引当金 141百万円 |
| 未払事業税 52百万円 | 未払事業税 27百万円 |
| その他有価証券評価差額金 210百万円 | その他有価証券評価差額金 261百万円 |
| その他 26百万円 | その他 30百万円 |
| 計 427百万円 | 計 460百万円 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 固定負債 | 固定負債 |
| 退職給付引当金 122百万円 | 退職給付引当金 96百万円 |
| その他有価証券評価損 54百万円 | その他有価証券評価損 110百万円 |
| その他有価証券評価差額金 △ 1,008百万円 | ゴルフ会員権評価損 53百万円 |
| その他 70百万円 | その他有価証券評価差額金 116百万円 |
| 計 △ 760百万円 | その他 15百万円 |
| | 計 391百万円 |
| | 繰延税金資産合計 851百万円 |
| | 繰延税金負債 |
| | 流動負債 |
| | 特別償却準備金 1百万円 |
| | 計 1百万円 |
| | 固定負債 |
| | その他有価証券評価差額金 371百万円 |
| | 特別償却準備金 7百万円 |
| | 計 378百万円 |
| | 繰延税金負債合計 380百万円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 国内の法定実効税率 40.7% | 国内の法定実効税率 40.7% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.6% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 1.2% |
| 住民税均等割等 0.5% | 住民税均等割等 0.8% |
| 留保金課税 0.6% | 特別償却準備金 △ 0.4% |
| 試験研究費にかかる税額控除等 △ 3.4% | 試験研究費にかかる税額控除等 △ 4.5% |
| その他 0.2% | その他 △ 0.6% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.5% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.7% |

(1株当たり情報)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては未定でございます。決定次第公表いたします。